

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第103期 第3四半期 累計期間	第104期 第3四半期 累計期間	第103期 第3四半期 会計期間	第104期 第3四半期 会計期間	第103期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,669,896	2,260,032	738,036	707,633	2,716,650
経常損失() (千円)	386,988	127,028	68,811	66,821	345,735
四半期(当期)純損失() (千円)	334,720	129,842	79,363	67,804	296,223
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	6,325	8,853	1,660	2,016	3,206
資本金 (千円)			503,000	503,000	503,000
発行済株式総数 (株)			7,843,000	7,843,000	7,843,000
純資産額 (千円)			1,373,925	1,317,060	1,429,851
総資産額 (千円)			3,723,912	3,888,326	3,860,718
1株当たり純資産額 (円)			176.67	169.48	183.91
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	43.03	16.70	10.20	8.72	38.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					0.00
自己資本比率 (%)			36.9	33.9	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,759	244,194			272,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,933	94,384			40,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,145	15,948			95,083
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,187,549	1,334,716	1,012,085
従業員数 (名)			219	217	220

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第103期第3四半期累計期間、第104期第3四半期累計期間、第103期第3四半期会計期間、第104期第3四半期会計期間及び第103期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電源機器	447,315	
表面処理装置	108,165	
電気溶接機	137,332	
環境機器	79,454	
その他	123,455	
合計	895,723	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電源機器	457,904		535,351	
表面処理装置	386,395		565,265	
電気溶接機	134,922		74,056	
環境機器	48,713		45,000	
その他	109,628		93,357	
合計	1,137,565		1,313,029	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電源機器	311,953	
表面処理装置	79,460	
電気溶接機	157,191	
環境機器	70,210	
その他	88,816	
合計	707,633	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
硬化クローム工業(株)	125,180	17.0		

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
		175,849	24.9

3. 主な輸出先及び販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
アジア		97.0
アメリカ		3.0
計		100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金・エコポイントなどの国内消費刺激策の効果と、中国をはじめとするアジア新興国の成長回復を背景に、一時期持ち直しの兆しが見えておりましたが、国内消費刺激策の終了や、欧米経済の先行き見通し難、円高の進行等による輸出の鈍化といった不安材料が重なり、おおむね足踏み状態で推移いたしました。一方で、電気・電子、自動車等の業界大手の企業は、生産の海外シフトを急速に進めております。このような状況から生産設備への投資は、東アジアの新興国において急速に増大する反面、国内においては僅かな回復にとどまっております。

このような状況に対応するため、当社は海外案件に積極的に取り組む体制の整備、充実を図ると共に、国内市場での需要の掘り起こしをきめ細かく行ってまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の受注総額は1,137百万円（前年同四半期比35.3%増）と、増加いたしました。売上総額につきましては707百万円（前年同四半期比4.1%減）と、減少いたしました。収益面では、営業損失66百万円、経常損失66百万円、四半期純損失67百万円の計上となりました。

主な商品別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（電源機器）

第2四半期に引き続き既存のお客様はもちろんのこと、新規のお客様へのより積極的な営業活動を行ってまいりました。汎用電源につきましては、コスト低減と短納期対応に重点を置いて、きめの細かい受注活動に努めてまいりました。専用電源につきましては、自動車関連業界をはじめ、コンデンサ箔業界、電池業界、電力業界などへ積極的な技術提案をしてまいりました。その結果、受注高は457百万円、売上高は311百万円となり、前年同四半期の状況に鑑みれば、回復傾向にあります。今後も既存市場における顧客の拡大を図る目的と、新しい市場への参入のために新製品開発を推し進め、技術提案活動を通じて、受注の拡大を図ってまいります。

（表面処理装置）

国内市場に対しては、更新需要を中心に焦点を絞った営業活動を行った一方、海外市場では、国内顧客の生産拠点の海外シフトに伴う需要や、海外マーケットの拡大に伴う生産能力増強のための需要に対して、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は386百万円となり、若干回復の兆しが見られますが、売上高につきましては、受注物件の納期に次期のものが多く79百万円に止まりました。

（電気溶接機）

国内市場における輸送機業界や鋼製家具業界等の既存市場からの需要が落ち込む中、需要の拡大が期待できる海外市場に対して、機能アップと使いやすさを両立した汎用溶接機用制御装置等について、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は134百万円、売上高は157百万円となり

ました。

(環境機器)

表面処理工場におけるクリーン化、リサイクル、省エネを目的に技術開発を進め、その機器の拡販に努めてまいりましたが、国内需要の低迷の影響を受け、受注高は48百万円、売上高は70百万円と、低水準に止まりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、第2四半期会計期間末に比べ113百万円増加し3,185百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。これは、現金及び預金が186百万円減少したものの、仕掛品が169百万円、受取手形及び売掛金が125百万円増加したことなどによります。

固定資産は、第2四半期会計期間末に比べ27百万円増加し702百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。これは、有形固定資産が9百万円減少したものの、投資その他の資産が41百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、第2四半期会計期間末に比べ140百万円増加し3,888百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、第2四半期会計期間末に比べ123百万円増加し1,792百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。これは、短期借入金が5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が107百万円増加したことなどによります。

固定負債は、第2四半期会計期間末に比べ53百万円増加し778百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。これは、退職給付引当金が42百万円、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、第2四半期会計期間末に比べ176百万円増加し2,571百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、第2四半期会計期間末に比べ36百万円減少し1,317百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、利益剰余金が67百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出が178百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が5百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期会計期間末に比べ147百万円増加の1,334百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動に係る支出は178百万円となり、前第3四半期会計期間に比べ172百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額110百万円、退職給付引当金の増加額42百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額171百万円、売上債権の増加額113百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動に係る支出は2百万円となり、前第3四半期会計期間に比べ5百万円の減少となりました。支出の主な内訳は、長期貸付による支出1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動に係る支出は5百万円となり、前第3四半期会計期間に比べ10百万円の減少となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5百万円等でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	7,631,000	7,631	
単元未満株式	142,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,631	

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 447株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所(自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号	70,000		70,000	0.89
計		70,000		70,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	100	83	75	75	77	74	74	60	72
最低(円)	80	69	69	60	64	61	59	60	58

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,716	1,062,085
受取手形及び売掛金	2 1,074,163	1,434,437
商品及び製品	40,401	48,983
仕掛品	571,963	319,264
原材料及び貯蔵品	82,795	52,362
その他	31,932	127,395
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	3,185,572	3,044,129
固定資産		
有形固定資産	1 328,306	1 352,553
無形固定資産	24,148	36,327
投資その他の資産	350,427	427,836
貸倒引当金	127	127
固定資産合計	702,754	816,589
資産合計	3,888,326	3,860,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 740,659	633,660
短期借入金	840,000	855,034
未払法人税等	3,303	2,641
その他	208,388	208,627
流動負債合計	1,792,351	1,699,963
固定負債		
退職給付引当金	555,624	513,132
役員退職慰労引当金	208,000	203,100
その他	15,289	14,671
固定負債合計	778,914	730,904
負債合計	2,571,265	2,430,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,590
利益剰余金	526,937	656,839
自己株式	11,143	10,940
株主資本合計	1,244,379	1,374,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,681	55,361
評価・換算差額等合計	72,681	55,361
純資産合計	1,317,060	1,429,851
負債純資産合計	3,888,326	3,860,718

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,669,896	2,260,032
売上原価	1,466,076	1,744,808
売上総利益	203,820	515,224
販売費及び一般管理費	591,074	643,500
営業損失()	387,253	128,276
営業外収益		
受取利息	713	561
受取配当金	3,569	3,496
スクラップ売却益	616	-
保険配当金	-	4,754
受取保険金	3,540	-
雑収入	3,074	5,117
営業外収益合計	11,514	13,929
営業外費用		
支払利息	9,216	8,363
為替差損	1,950	3,144
雑損失	81	1,174
営業外費用合計	11,248	12,682
経常損失()	386,988	127,028
特別利益		
固定資産売却益	64,262	-
特別利益合計	64,262	-
特別損失		
固定資産除却損	73	446
投資有価証券評価損	6,885	-
関係会社株式評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	-	422
特別損失合計	9,958	869
税引前四半期純損失()	332,684	127,898
法人税、住民税及び事業税	2,036	1,943
法人税等合計	2,036	1,943
四半期純損失()	334,720	129,842

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	738,036	707,633
売上原価	613,487	550,286
売上総利益	124,548	157,347
販売費及び一般管理費	192,429	223,355
営業損失()	67,880	66,008
営業外収益		
受取利息	43	16
受取配当金	1,265	1,774
スクラップ売却益	209	-
為替差益	236	-
雑収入	343	383
営業外収益合計	2,098	2,173
営業外費用		
支払利息	2,996	2,737
為替差損	-	210
雑損失	32	39
営業外費用合計	3,028	2,986
経常損失()	68,811	66,821
特別損失		
固定資産除却損	-	327
投資有価証券評価損	6,885	-
関係会社株式評価損	2,999	-
特別損失合計	9,885	327
税引前四半期純損失()	78,696	67,148
法人税、住民税及び事業税	667	656
法人税等合計	667	656
四半期純損失()	79,363	67,804

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	332,684	127,898
減価償却費	50,023	41,161
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,508	42,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,100	4,900
受取利息及び受取配当金	4,283	4,057
支払利息	9,216	8,363
有形固定資産売却損益(は益)	64,262	-
売上債権の増減額(は増加)	1,225,234	348,830
たな卸資産の増減額(は増加)	109,324	274,549
仕入債務の増減額(は減少)	704,681	122,075
未払費用の増減額(は減少)	64,435	18,501
その他	52,841	74,486
小計	40,447	254,305
利息及び配当金の受取額	4,283	4,057
利息の支払額	9,044	8,359
法人税等の支払額	71,551	5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,759	244,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	339
投資有価証券の売却による収入	-	4,197
有形固定資産の取得による支出	4,102	4,666
有形固定資産の売却による収入	67,240	-
無形固定資産の取得による支出	11,492	515
その他	3,712	4,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,933	94,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,991	15,034
配当金の支払額	37,740	646
その他	414	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,145	15,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,971	322,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,520	1,012,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,549	1,334,716

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、営業外収益の「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第3四半期累計期間では、「雑収入」に含めて区分掲記することとしております。なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「スクラップ売却益」は413千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第3四半期会計期間では、「雑収入」に含めて区分掲記することとしております。なお、当第3四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「スクラップ売却益」は62千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度及び退職一時金制度（その一部について中小企業退職金共済制度に加入）に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、本移行に伴う退職給付債務の計算方法の変更により当第3四半期会計期間において退職給付費用が27,000千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,163,182千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155,814千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,860千円 支払手形 100,818千円	2

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当等 250,645千円	給与手当等 250,372千円
退職給付費用 40,420千円	退職給付費用 53,986千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,661千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当等 76,712千円	給与手当等 86,687千円
退職給付費用 15,582千円	退職給付費用 26,394千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,237,549千円	現金及び預金 1,384,716千円
預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 1,187,549千円	現金及び現金同等物 1,334,716千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,843,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	71,703

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 16,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 46,045千円 持分法を適用した場合の投資利益(損失)の金額 6,325千円	関連会社に対する投資の金額 18,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 60,017千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 8,853千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 16,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 46,045千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,660千円	関連会社に対する投資の金額 18,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 60,017千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,016千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門毎にそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置を始め、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置を始め、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損 益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	776,274	676,290	435,325	191,387	2,079,278	180,754	2,260,032		2,260,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	776,274	676,290	435,325	191,387	2,079,278	180,754	2,260,032		2,260,032
セグメント利益又は損失 ()	138,127	164,398	69,569	56,246	428,343	46,839	475,183	603,459	128,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 603,459千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損 益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	311,953	79,460	157,191	70,210	618,816	88,816	707,633		707,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	311,953	79,460	157,191	70,210	618,816	88,816	707,633		707,633
セグメント利益又は損失 ()	53,233	17,895	23,513	19,444	114,087	17,696	131,783	197,792	66,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 197,792千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
169.48円	183.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,317,060	1,429,851
普通株式に係る純資産額(千円)	1,317,060	1,429,851
普通株式の発行済株式数(千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数(千株)	71	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,771	7,774

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 43.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失() (千円)	334,720	129,842
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	334,720	129,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,778	7,773

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失() (千円)	79,363	67,804
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	79,363	67,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,777	7,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。